

長岡地区租税教育推進協議会 会長賞 優秀

ふるさと納税について考えたこと

長岡市立中之島中学校

三年 長尾 桃子

最近、「ふるさと納税」という言葉を耳にすることがある。私はどのような仕組みでどのような目的があるのか興味を持ったので調べてみた。

ふるさと納税は、生まれた故郷など応援したい自治体に寄付ができる制度だ。そして自分で税金の使い道の指定ができ、寄付をした自治体からお礼の品としてその地域の特産品がもらえる。自分の住む町に納めなければいけない税金の一部が減らされ、その分のお金が自分の選んだ町に入るしくみだという。これによって他の地域のまちづくりの支援ができ、各自治体にとっても特産品をアピールすることができるため、地域の活性化に役立つ制度である。

先日、社会の授業で過疎地域の税金についての動画を観た。過疎地域は高齢者の割合が増えていて働き手が減っているため、建物や道の修理、施設の運営などのための税金が十分に集まらず、生活が不便になっているという。この事を知って、どうにか過疎地域を支援できる方法はないのだろうかと思っ

ていたが、ふるさと納税を利用すれば支援ができるのではないだろうか。実際に新潟県の過疎状態である村上市で、保育園の運営、産業の支援、環境整備などにふるさと納税の寄付金が役立てられていた。

このような利点がある一方で、問題点もいくつかある。その一つは住民がふるさと納税を利用すると町のお金が寄付金として出ていくため、寄付をするほどその町のお金が減ってしまうことだ。また、返礼品は人気偏るため、たくさん寄付金が集まる自治体とあまり集まらない自治体とで差が出てしまう。

このように、ふるさと納税には利点もあるが、自分の町が損をする場合もあることや人気の偏りによって地方の格差が出てしまうという問題点もあることが分かった。ふるさと納税によって全ての町を活性化させられるとは限らないのである。

もし自分がこの制度を利用するとしたら、過疎化で困っている地域に寄付をして役立てたい。過疎地域を活性化させるためには、過疎化で困っている地域だということが一目で分かり、利用者にもっと知ってもらうための工夫をするとよいと思う。また、格差を減らすために例えば各自治体のふるさと納税によるお金の増減を分かりやすく確認できるようにするなど、偏りを減らす対策を行うべきだと思う。これらの問題が解決できれば多くの自治体の活性化につながり、利用者も納得して利用できる便利な制度になると思うので、今後も改良を進めていってほしい。